

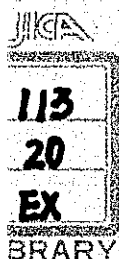
D-72 一管調資-No.23

各国事情のしおり

— マレーシア編 —

1972・12

海外技術協力事業団



は し が き

本小冊子は、技術協力のために海外に派遣される専門家のオリエンテーション用資料として同国に派遣されている事業団職員からの調査報告をもとに作成したものである。

本小冊子は、専門家の日常生活に密着した任国事情、特に衣、食、住、気候、教育、公共施設、対日感情、治安等を重点に作成した。

本小冊子の各項目については、今後も適時修正をおこなってゆくが、本小冊子が同国に赴任する専門家の何らかの参考になれば幸である。

昭和47年12月

JICA LIBRARY



1058753[3]

海外技術協力事業団

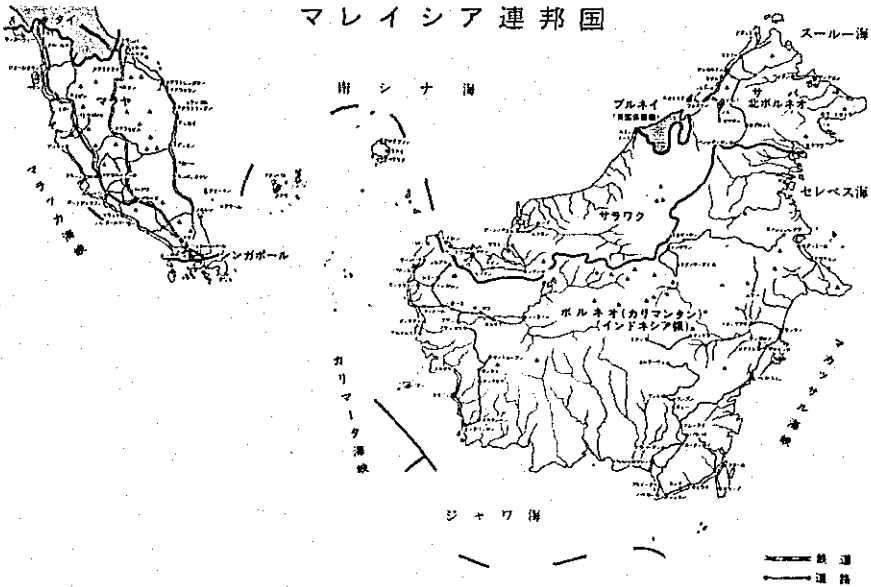
理事長 田 付 景 一

国際協力事業団	
受入 月日	587.2.9/8
金庫 No.	00263
	EX

目 次

I 任 国 事 情	2
1. 住宅（住宅事情、家賃、ホテル、什器・備品）	2
2. 食品（食料事情、価格、外食）	4
3. 衣類、日用品（衣料事情、日用品）	6
4. 使 用 人	6
5. 医療（医療事情、医薬品、疾病の種類）	7
6. 子弟の教育機関（教育制度、教育機関、通学方法）	9
7. 娯楽設備（保養地等、日本人クラブ等）	9
8. 電 力	8
9. 交通（交通事情、タクシー、ハイヤー、レンタ・カー、 自動車購入、運転免許）	8
10. 為替（相場、対日送金、滞在費等の受取方法）	15
11. 出入国管理（税関検査、外人登録、ビザの更新手続等）	15
12. 便宜供与（種類、カウンターパート等、免許特権）	12
13. 通信、運輸（郵便事情、運輸）	13
14. 言語（公用語他）	18
15. 気 候	18
16. 治安（一般情勢、夜間外出、緊急時における連絡方法）	19
17. その他（対日感情、新聞、雑誌等、風俗・習慣、理髪、 美容、買物）	19
II 同国に対する我国の技術協力実績	23
III 大使館等連絡先	29
IV 付録 便宜供与	30

マレーシア連邦国



面 積	33万427Km ² 。うちマラヤは13万1,287Km ² 、サラワク12万3,025Km ² 、サバ(北ボルネオ)7万6,115Km ² 。
人 口	1,058万人('70年国連統計)。
首 都	クアラルンプール(人口50万人)。
通貨単位	マレーシア・ドル = 109.24円
宗 教	回教だが信仰の自由は認められている。 マラヤ人は回教、中国人は仏教、インド人はヒンズー教。
教 育	言語問題が教育上の最大の難関となっており、教育手段に英語、中国語、マレー語、タミール語(インド系)が使用されている。
公 用 語	マレー語、英語。
住 民	マレー人、中国人。

ゴム、錫の生産国でともに世界生産高の40%を占めている。しかし合成ゴムの進出で輸出が伸び悩み、また高い人口増加率などに伴う消費材の輸入増大で国際収支は悪化の方向にある。

I 任 国 事 情

1. 住 宅

(イ) 住宅事情

① エージェントの有無

多くのエージェントがあり、当国内発行の英字新聞「マレイ・メール(malay mail)」は連日売家借家広告を掲載しているので参考にすると便利である。(英字新聞「ストレート・タイムス」はシンガポール地区の広告が多い。)

② 入手の難易度

容易に手配出来得るが、エージェント等を通じて複数の物件を自分の目で確かめる必要がある。

③ 賃借方法(月払・年払等)

通常の賃借契約は、①契約金1カ月分の家賃(Depositと称され解約時返納される)の支払い。②契約期間は1年間ないしは2年間である。

専門家(外国人)として留意しなければならない点は、①解約するにあたり1カ月前の通告を行なうこと。(最後の家賃は前記契約金を充当出来る。)②契約期間についてはとりあえず1年ないし2年とするも、「外国人特権」(Deplomat ccoseと称されている)の項を挿入し、何時でも1カ月前の通告あれば解約出来得るようにしておくことが重要である。

なお、水道、電気、電話についてエージェントを通じ入居前に諸定の手続を完了しておく必要がある。

(ロ) 家賃(専門家が居住する家屋の平均的家賃)

クアラルンプールについていえば、

① 独身者 150 U.S.\$ ② 家族2人 200 U.S.\$

③ 家族4人 250 U.S.\$ である。(平均)

なお、KLより約2キロにあるペタリンジャヤ地区(車で30分)に居住するのが望ましく家賃は約3割方安く治安も良好といえる。

ペナン、イポ、マラッカ、ジョホールバル地区については、KLの約3割～4割安。

家賃には、①家見付(Furnished)及び②家見なし(unfurnished)があるが、専門家は家見付住居を借りるのが望ましい。

家見付住居には、ベッド、戸棚、鏡台、サイドテーブル、応接セット、本棚、食器棚、冷蔵庫、電気オーブン、食堂用テーブル、椅子、扇風機等が完備されており、入居時必要とするものは、ベットシーツ類、毛布類、マクラ、食器、台所用用品、掃除用具等を準備することとなる。(現地購入で充分と思われる。)

(洗たく機は不要——女中の仕事)

(ハ) ホテル

① 短期滞在のホテル(食費込料金)

クアラルンプール地区においては「ホテル・マラヤ(Hotel Malaya)」、「タウンハウス・ホテル(Town House Hotel)」そして独身者に適当な「YMCAホステル」「YWCAホステル」等が多く日本人滞在者が利用している。

「ホテル・マラヤ」における月ぎめ料金は約200米ドルである。

② 長期滞在のホテル、又はマンション

専門家との性格上、地方における夏期滞在宿舎としては、独身者の場合、当国政府職員の宿舎である「レスト・ハウス (Rest House)」が推せん出来得る。

料金は低廉で月ぎめ約 50 ～ 100 米ドルである。

マレーシア政府との協定により専門家に対しては任国政府が住宅については手配している。(政府職員住宅——ガバメント・クオター)

(二) 什器、備品

① 食器類、家庭電気製品はじめ多くの日本製品が市販されており、特に日本より携行する必要は全くないが、接客用として日本風茶器等を少量携行すると喜ばれる。

② 入居当初必要とする経費

①入居時、前記家賃の 1 カ月分に相当する契約金 ②その月の家賃 (前払い制度) ③電話、水道、電気等の契約金 (約 50 米ドル、家主が負担する場合もあり) がある。また④ベットシーツ等 (前記) の購入の必要もあり、これが経費としては O T C A より受給される着後手当にて充分充当出来得る。

2. 食 品

① 一般的食料事情 (特に不足の品)

特になし。多くの日本食料品も市販されている (例: キューマン、味の素、森永ミルク、即席ラーメン、明治のおかき、のり、うなぎ、そば、うどん、日本酒、等々)。

② 日本食品の入手状況

「日本人クラブ (Japan Club)」で購入出来る外、市中の有名店 (WELD SUPERMARKET 等) にても購入出来る。

価格は日本の 1.5 ~ 2 倍程度

③ 水、燃料、調理器具、調味料

水道の水はそのまゝのめる (幼児には煮沸したものを与えるのが望ましい)。

燃料としては、プロパンガス (ESSO, SHELL 等) が普及している。

調理器具は、日本製品 (特に家庭電気器具、ナショナル、東芝等)、英国製品が多く市販されている。

調味料についても前記日本製品の外、欧米諸国の製品も良く普及している。

④ 日本食レストランの有無

「日本人クラブ (Japan Club)」(会員制度であり入会の必要あるも、非会員も利用出来る) の外「銀座レストラン (GINZA)」がクアラルンプールにはある。

⑤ 価 格

食料品等の価格は一般的に現地産品 (米、野菜、魚) は日本より低廉であり、輸入品は日本より同種の日本製品より 1.5 ~ 2 割程度割高となっている。

⑥ 外食 (単身赴任者の外食状況)

長期滞在ホテル、レストハウス等に寄宿の者は、定食 (通常朝食と夕食のみが提供される) を食することとなるが、朝食はパン食 (コーヒー又は紅茶、卵、果実、パン、バター、ジャム)、夕食は中国式、英国式、マレイ、インド式である。

市中で食する場合、クアラルンプールを除けば、中国式、

インド式、マレイ式のみを食することとなる。

レストランで一食2米ドル、露店で1米ドル程度である。

油っこい中国風、カレーのきいたインド、マレイ風の食事を常とするため、胃腸薬（消化剤程度のもの）の携行がすすめられている。

3. 衣類、日用品

(イ) 衣料事情

① 一般的衣料事情

中共製品、ホンコン製品、シンガポール製品が普及しており、価格も低廉である。

また、欧米諸国製品も良く普及している。

日本より携行すべきものとしては特にはないが、婦人用下着類、子供用下着類を必要に応じて携行すると便利である。

（サイズの問題）

② 必要とする衣類

携行すべきものとして特にはないが、男子用ユカタ、婦人は訪問着（洗たく等の理由により化セン物が望ましい）を携行すると便利である。（婦人用衛生用品等も英国製品等良質のものが市販されている。）

(ロ) 日用品（特に高価なもの、又は入手困難なもの）

特になし。

4. 使用人（召使、コック、庭師、子守、守衛、運転手等）

① 職業紹介所があるので新聞広告、知人、在留邦人等を通じて雇用出来る。

② 通常の給与

女中（アマと呼ばれている）はその語学能力（中国系が多

いので英語能力を必要とする)により差があるが月額50～70米ドルである。(マレイ人、インド人の場合は30～50米ドルで雇用出来得るが語学上の問題がある。)

運転手は月額50～80米ドルである。

④ 最低必要とする使用人の種類及び人数

通常、女中(アマ)1人の雇用で充分である。

アマ(GENERAL AMA)は食事、洗たく、そうじを行ない、同居し(食事付)日曜日には休暇をとる。

なお、庭師は月額5～10米ドルであるが共同雇用が常である(1人の庭師が4～5軒担当する)。守衛は特に必要としない。

自動車運転手は自分でやるのが諸般の事情で望ましい。運転免許も現地において容易に取得出来得る。

⑤ 雇用、解雇に際し特に注意すべき事項

通常雇用契約書は交換しないが、雇用にあたっては面接し(複数の候補者と面接するのが望ましい)、雇用条件(給与等)を口頭で申し伝える。

解雇は1カ月前にその旨通告することとなっているが、事情によっては1カ月分の給与を退職金として解雇することもありうる。(給与はあと払い)

5. 医 療

(イ) 医療事情

医療施設は一応整っており、国立病院がその大部分を占め、私立病院も相当数ある。

国立病院は大別して国立総合病院、国立地区病院、特殊医療施設であり、全ベット数は約27,000台である。

すべてのマレーシア国民は国立病院を利用すれば無料、あるいは極めて少ない料金で入院、治療を受けることが出来る。（政府招へいの外国人技術者等もマレーシア政府職員と同等の取り扱いを受け、入院費として1日当月俸の $\frac{1}{100}$ を支払うのみである。）

① 医療施設

公立病院として、クアラルンプールに国立総合病院（GENERAL HOSPITAL）があるほか、各州にも国立地区病院がある。

私立総合病院としては、ペタリンジャヤ（クアラルンプールより約2キロ）にキリスト教系のアスンタ病院（ASUNTA HOSPITAL）があり、在留邦人の多くは同病院を利用している。

② 日本人医師の有無

現在のところ日本人医師はいない。（歯科は日本人が2人歯科医院を開業している。また、協力隊員として看護婦が文化青年スポーツ省に配属されクアラルンプールに勤務している。）

③ 出産の安全性

多くの在留邦人は、前記アスンタ病院を利用している。

（出産費用10～15万円）

(ロ) 医薬品（日本から持参すべき薬品）

欧米諸国の医薬品が良く普及しているが、抗生物質製品等についてはその販売に制限があるので医師と相談し携行するのが望ましい。

(ハ) 疾病の種類

① 風土病的なもの

マラリアはほとんど撲滅されており、ジャングル内にて行動する以外は予防薬等の服用は必要ない。

6. 子弟の教育機関

(イ) 教育制度の概要と教育機関（幼稚園、小中高校等）

(ロ) 通常専門家の子弟が利用している教育機関の実例（日本人学校の有無、国際学校の利用）

クアラルンプールには、在マレーシア日本国大使館附属の「日本人幼稚園」並びに「日本人小学校」が設置されており、当国政府の承認も取付けている。

なお、教育内容は文部省の指導により、国立静岡大学教育学部が担当している。（中、高校は日本人系のものはない）

中、高校生のある在留邦人家族は英語系学校に通学せしめている。

(ハ) 通学方法

送迎は通常家族が自家用自動車により行なっているが、私立学校の場合はスクール・バスがあるほか、タクシーの合乗り月ぎめ契約も利用出来る。

7. 娯楽設備

(イ) 保養地、ゴルフ、ボーリング、映画等

保養地としてはペナン、イボ、カメロン高原、フレーザーヒル、マラッカ、ジョホールバルがある外、バンコック、シンガポール、インドネシアへの国外旅行も計画出来る。

(ロ) ゴルフ場はクアラルンプールに3ヶ所（ロイヤル・スランゴール・クラブ、スパン・ゴルフ・クラブ、セントゥル・クラブ）、各地にも小規模のものがある。

ロイヤルスランゴール・クラブ入会金は約25万円、申し込み時より6カ月～1カ年ののちに入会出来得る等の事情により、短期滞在者は入会出来ない事情がある。(ビジタープレーは可能)

ボーリング、映画が国内小旅行とともに通常の娯楽であり、クアラルンプール内のホテル附属のボーリング場(1ゲーム1.50マレイドルより)のほか国内各地都市部にて楽しめる。

映画館(1等席2.30マレイドル)は多くあり、欧米諸国のフィルム、インド、ホンコン製映画のほか、時おり日本製映画も上映される。

(ロ) 日本人クラブ、スポーツクラブの有無、料金

クアラルンプールに「日本人クラブ(Japan Club)」があり、当地日本人会に入会すると会員の資格を取得することとなる。

8. 電 力

三相400/415ボルト、単相230/240ボルトが商業、家庭用として配電されている。屋内に3ツ穴のソケット、2ツ穴のソケットがあり当初は困惑する(3ツ穴のソケットにも大小2種あり、2ツ穴も同じく、計4種類のソケットが市販されている。)。日本より変圧機を携行することも考えられる。

9. 交 通

(イ) 交通事情

① 一般交通機関の発達度、種類

道路、鉄道、航空路等良く発達している。

道路は、国内主要都市間並びに地方、休養地にと良く発達し、大部分は二車線、コンクリート又はアスファルト舗装

されている。

道路総キロは15万キロを超えている。(なお、ESSO、SHELL等が発行している道路地図(50セント程度)をガソリン・スタンド等にて購入すると便利である。)

鉄道としては、シンガポールよりマラヤ半島を通り、バンコック(同地よりはラオス首都ヴィエンチャン近くまでの鉄道もあり)に通ずる東南アジア唯一の「国際列車」が走行している。

このほか、東海岸コタバル(Kota Balrrn)への鉄道が利用出来る。

列車(主としてディーゼル機関車)には1等(1st. Class)、2等(2nd. Class)及び3等(3rd. Class)があるほか食堂車、エアコン車があり快適な旅行が出来る。(近くの駅にてパンフレット(無料)を入手しておくとも便利である。)

航空便は、MSA(Malaysia Singapore Airlines)があり、主要都市間の旅行には極めて便利であり、ガソリンの高い当国においては、多くの人々が利用している。

(MSAオフィスにて時刻表を入手しておくとも便利である)

その他の陸路交通機関としてはバス、タクシーがあり、クアラルンプール・シンガポール間等長距離サービスも利用出来る。

港としては、ペナン、ポート・スウェテンハム、ポート・ディクソン、マラッカがあるが日本よりの貨物は配属地によりペナン又はポート・スウェテンハム港社に輸送することとなる。

② 道路事情

前述のとおり良く整備されている。

③ 特に注意すべき交通法規

運転免許は、当国内にて簡単に入手出来る。（多くの個人指導システムの運転学校がある）

右側通行で法規上日本とは大差がないが、市街地においては一方交通規制があり、注意する必要がある。

駐車場も市街地には完備されているが、パーキングは東京なみに頭の痛い問題である。また、多くの少年等が10～20セントの駐車料金を請求してくるが、支払いを拒否すると次の機会にクギ等で傷つけられることもあり、支払っておくことが秘訣である。

④ 交通事故の取扱い

事故を起こしたら警察に逃げこむことが当を得た解決方法である。人種問題等複雑な感情問題があるので、事故はただちに官憲に報じることである。

⑤ 事故補償

英国式補償制度があり、保険は強制制度である。

運転には十分に留意する必要がある。

(ロ) タクシー、ハイヤーの利用、料金

都市部はタクシー・サービスが良く発達しており、料金も低廉である。ハイヤーは発達してなく、一部ツーリスト相手のもの等があるが、料金は1日6,000～10,000円程度である。

(ハ) レンタ・カー

レンタ・カーはツーリスト相手のものや、自動車販売店

が得意客に貸し出すもの等があるが、多くの日本人は、トヨタ系（ボルネオ・モーター）又は日産系（タン・チョン・モーター）より月約100米ドルにて新車を購入する等の条件のもとに借り受けている。

（二）自動車購入

① 購入方法、融資方法

自動車の購入については、1)日本よりの輸送、2)現地における新車の購入、3)中古車の購入があるが、滞在期間、日本よりの輸送期間の問題、免税手続、帰国前の売却等を考慮すると、現地において購入することが便利である。

車種としては前記トヨタ、ニッサンのほかマツダ（現地ノックダウン）等日本製が約50%以上、欧米車種があるが、売却の折の価格（セカンド・プライス・ヴァリョー）の高い車種を選定することも必要である。

② 免税・輸入特権について

専門家の場合は、乗用車1台に限り免税処置されている。なお、帰国前その車を売却する場合は諸税が加算されるので注意する必要がある。

③ 帰国時の売却方法、課税

新聞広告により売却する方法と自動車販売店を通じて売却する方法がある。（後任の者に引き継ぐことが多い）

なお、前項のとおり輸入税（免除）等は、本人又は買う者が負担することとなっている。（輸入税は使用期間により低減される。）

（参考）自動車輸入の際の輸入税の計算方法は次のとおりである。

(イ) C I F 価格 8,000 マレイドルとする。

(ロ) アップリストプライス

$$(イ) \times \frac{22.5}{100} = 8,000 \text{ M\$} \times \frac{22.5}{100} = 1,800 \text{ M\$}$$

(ハ) 港湾年数料 4 M\\$

(ニ) 課税対策価格 (ロ) + (ハ) = 1,804 M\\$

(ホ) 輸入税 (ニ) $\times \frac{47}{100} = 1,804 \text{ M\$} \times \frac{47}{100} \div 848 \text{ M\$}$

(ヘ) その外はい気料 1cc につき 0.12 M\\$ が 1 年間の道路税 (Road Tax) とし、支払うことになるので 1,000cc と

$$\text{すれば } 1,000 \text{ cc} \times 0.12 = 120 \text{ M\$}$$

(ト) 強制保険約 300 M\\$、(チ)登録料約 30 M\\$、(リ)ナンバープレート料 15 M\\$ の経費の支出がみこまれる。

(ハ) 運転免許

① 国際免許証の有効性

本邦発行の国際免許証はその有効期間内（発行日より 1 カ年間）はもちろん、マレーシア国内でも有効であるが、長期滞在の場合はマレーシアの運転免許証 (LESEN DEREBAR NEGERI TANAH MELAYU—1 カ年ごとに更新、1 年 10 M\\$) を所持することが必要です。

なお、国際免許証のマレーシア免許証への書き替えの際、日本国内発行の運転免許証も併せ提出することが要請されることもあるので携行して下さい。（この場合日本国大使館発行のほん訳証明の添付も必要）

② 免許取得の方法、経費

主要都市には個人企業の“ドライビング・スクール”が多くあり、時間と場所を指定すれば、路上運転練習用の車が指導員付で配車され、市内において練習ができる。

(日本式の路上運転場付の学校は無く、スタートのレッスンの後は、ただちに路上での練習となります。(白地に赤でLと記された「エル・ナンバー」を取り付け練習する)

その後、各地陸運局において理論(交通標識について簡単なもの)及び実技(路上運転、バック、車庫入れ)の試験があり、合格すれば免許を取得出来る。

なお、練習量は50～100米ドル程度である。

10. 為 替

① 相 場

① 公定: $1 \text{ U.S. \$ } = 2.81955 \text{ マレイドル (M.S) }$

② 実勢: 公定レートにはほぼ同じ

② 対日送金

専門家については外貨勘定口座を設定するので制限なし。

③ 滞在費の受取方法

クアラルンプールには東京銀行支店がある。

11. 出入国管理

① 税関検査

専門家については無税通関が了解されているので入国時(その後6カ月間)は問題ない。

(ペナン、シンガポールの自由港が近くにあることにもより、クアラルンプール空港の税関は非常に念入りに検査するのが通常、特に日本式の美しい包装紙によるお土産品には目を光らせる。)

② 外人登録

滞在期間が長い場合外人登録が必要であり、もよりの出入国管理局に出頭し手続きをしなければならない。

(専門家の場合所属機関が事務手続をするので連絡すること
が必要)

④ VISA

通常、到着時空港において「 SPECIAL VISA」(一週間有効) が交付され、その後所属機関の証明書簡等を添付し必要期間の滞在 VISA を取得することになる。

(本件についても着任後すみやかに所属機関に業務のあっせんを依頼する必要がある。)

なお、シンガポール、タイ国、インドネシア国への滞在期間中の旅行にあたっては、再入国査証 (RE-ENTRY VISA) を入手しておかなければならないので併せ取得しておくと便利である。(一カ年有効)

12. 便宜供与

巻末ⅡⅣ 付録の項参照。

13. 通信・運輸

(イ) 郵便事情

① 安全性、配達システム

郵政事情は良好であり、各戸配達、P.O.Box も完備しているといえる。

なお、外国小包便は、郵便局又は税関事務所に店頭し受理することになる。

② 電報・電話

都市部においては良好。

専門家への相手国側の便宜供与の一種として電話配線も特別の処置を期待できるので所属先と調整すると良い。

電報は自宅配達。(アーгент以外のものも速時配達される。)

日本への国際電話も容易である。

③ 所要日数

航空郵便で 4 ～ 5 日、電報は 1 日。

なお、日本への宛名の記入は MR・氏名、JAPAN と英文にて記し、日本語により詳細な宛名を記入するのみで充分。

④ 主要地方都市との連絡方法

電話が良く発達しており、主要地方都市とはダイヤル回線により通話可能である。

(シンガポールにはダイヤル通話、サバ、サラワクには国際通話となる。)

(ロ) 運 輸

① 陸運、海送業者は主要都市に数多くあるが、クアラルンプールには VAN MOVERS 等国際貨物取扱業者がある。

経費も国際市場価格なみといえる。

② 家財送付にあたっては、本邦輸出業者 (OTCA の紹介があればなお可) に発送方手配し、本人着任後、現地において B/L (船荷証券) 等①項の業者に引き取り方依頼すると便利である。

なお、専門家の場合、着任後 6 カ月間は関税は免除されるので所屬先よりの証明書を取得しておくことが必要である。

また、輸入手続を簡単にするためにも品目リスト (英文、価格 U.S. \$) を作成携行すると便利である。

宛名は氏名のあとに C.P. EXPERT と明記すると便利である。

(例 MR. OHTA, C.P. EXPERT, c/o EMBASSY OF JAPAN, K.L., MALAYSIA)

14. 言語

(イ) 公用語はマレイ語。英語も併用されている。

英語が良く普及している。

T V のニュースの時間にマレイ語、英語、インド語、中国語による時間があるように、女中には中国語、運転手にはマレイ語、ガードマンにはインド語、事務所で英語、公用書類はマレイ語又は英語と大変まごつくことがある。

(ロ) 語学学習の施設としては、私学が多くあり、個人教授システムも発達している。

15. 気 候

マレイ半島およびボルネオ地域はインド洋、南シナ海に面しているためアジア季節風の影響を受け、高温、多湿および降雨多量がこの地域の特徴であり、四季の変化はいずれの地域にも認められない。

年間を通じ、南西モンスーン期と北京モンスーン期に区別されるが、これは北半球の温帯以北における夏と冬にほぼ相当するものである。

マレイ半島においては10月から2月までが北京モンスーンで雨量が多く、1年間を通じ、最多雨量地で平均6,000ミリ、最低雨量地で1,600ミリ程度である。

また5月末から9月までが南西モンスーンで、この時期には概して雨量は北京モンスーン期に比して少なく、この2つのモンスーンの期間の気候が通常もっとも多湿である。

昼間は酷熱であっても夜間、早朝にかけてかなり涼しくなるのでしのぎやすい。

16. 治 安

(イ) 一般情勢

良好。

(ロ) 夜間外出上の注意

別になし。

(ハ) 緊急時における連絡方法

大使館又は大使館員宅に電話による連絡、並びに所属先マ側責任者（事務所又は自宅）に電話等による連絡をするとともに、最寄りの警察に連絡をとることも当を得た処置である。（各マレイシア警察としては外国人の被害については特別に留意している。）

又、当国には日本青年海外協力隊駐在員も派遣されている。

17. その他

(イ) 対日感情

他の東南アジア諸国と比べ概して対日感情は良いといえるが、中国系、インド、パキスタン系及びマレイ人等各人種により（戦時中の日本軍の取扱いの差にもより）異なった対日感情をもっているといえる。

(ロ) 新聞・雑誌等

① 日本よりの購読方法、購読料

「海外新聞普及株式会社」シンガポール支店と契約することも可能である。

出発前に契約すると便利である。各種新聞はじめ雑誌類も取扱っており、新聞については約2日遅れで自宅に配達される。（外信はマレイシア国内新聞とはほぼ同じ時間の遅れで知ることが出来る）

なお、小学生向け等フロックの多い雑誌は図書としての取扱いがなされないので念のため。

(イ) マレイの風習による注意事項

① 左手を使わないこと。

握手やものを授受する場合は、左手を使わず必ず右手で行なうこと。

左手は不浄のものとされている。

② 人差し指で人を差さないこと。

この動作は極めて失礼なこととされているので行なわないこと。あえて人を指差すときは、右手を握り親指で行なう。

③ マレイ人と話をする場合は、その人の婚姻事情を知らない限り、夫人のこと、子供のことについての質問を行なわないこと。一夫多妻の風習があるため。

④ 先方が手を差出さない限り婦人に握手を求めないこと。

⑤ 子供の頭を撫でないこと。

頭に手を置くことは嫌われるので、子供に親愛の情を表わす場合には肩を軽くたたくのがよい。

⑥ 回教寺院に入るときは靴を脱ぐこと。

すべての回教寺院の内部に入る場合には必ず靴を脱ぐこと。

(ロ) 理髪店、美容院、クリーニング店

① 理髪店は都市部に程度のよいものがあるが、英語の通じる店としては国際ホテル等に附属しているもののみである。

ちなみに A I A ビルにある「国際理髪店」での料金は洗髪もし 5.00 マレイドルである。

- ② 美容院も都市部には多くあるが経営上の問題がある。

東京で勉強をした（山野美容学校等）との店「サクラ」「トウキョウ」等があるが、現地日本人よりの紹介により利用すると間違いがないと思われる。

- ③ クリーニング店も良く発達しているが、ドライクリーニング等については一流店を利用するのが無難である。

料金は低廉である。（Yシャツ50セント程度）

㈣ 買 物

- ① クアラルンプールには外国人用ともいえる「WELD SUPER MARKET」（Jalan weld, K.L.）があり、食料品を初め、日常の生活必需品は清潔な管理のもとに販売されている。（価格は一般市場の2割増程度）

- ② 都市部には中国系マレーシア人の経営するショッピングセンターがあり、輸入品も含め販売しており、月極め契約により購入するのが通常であり、土曜日が買物日である。（日曜日には大部分の店は閉めている。）

多くの外国人も利用しており、英語による買物も可能である。

- ③ 自動車による巡回の移動店も多くあり、週に2、3回定時に立寄ってくれる。（月極め支払いも可）

野菜、魚類、卵等も新鮮なものを販売している。

- ④ 最も新鮮な食料品については、都市部にあるマーケット（例 クアラルンプールのセントラルマーケット）を早朝利用する。

（女中にマーケットにての買物を命ずるのが通常）

なお、ゼネラル・アマ（女中）を使う場合日用品、食料

品等は女中の仕事として、月極めにより契約し請求により支払うこととし、全面的に女中にまかせてしまうのもひとつのうまいやりかたといえる。

II 同国に対する我国の技術協力実績

昭和47年3月31日現在

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	170	29	47	65	68	32	113	87	611	272,161	762
専門家派遣	64	12	26	89	22	18	1	7	239	175,598	562
日本青年 海外協力隊	56	2	29	5	10	6		70	178	419,056	1,192
農 業 協 力	名 称	内 容		期 間		人					
	ブライ河下流域 農業開発協力	ベナン州ブライ河農 業開発計画に関する フィジビリティ調 査および同計画地域 における開発後の営 農指導等への協力 フィジビリティ調査		42. 9 / 42. 11		11				42,476	118
				実施設計調査		43. 4 / 43. 5		9			
	農業機械化協力	農業機械化協力方策 のための協力 機 材 供 与 実 施 調 査 専 門 家 派 遣		44 / 46						95,192	589
				43. 6 / 43. 7		5				(84,397)	(355)
				45. /		2					

	名 称	内 容	期 間	人	(千円)	(千米ドル)
開 発 調 査	経済調査	マレーシア連邦加盟 各国及びブルネイの 経済的諸条件を調査 し、工業地促進の可 能性の検討	37. 9 / 37. 10	11	6,099	17
	マイクロ回線網 建設計画調査	首都クアラルンプールより東海岸クア ンタンを経て北上しコ タバルに至るまでの マイルクロウェーブ 回線網建設計画につ いて置局選定と電波 伝播試験に関する基 礎調査	40. 9 / 41. 5	5	7,103	20
	ラウプ電源開発 計画調査	クアラルンプールを 中心とする西部地域 工業化にともなう電 力需要の増大に対処 するためクアラの東 北約 120 Kmに位置す るラウプ地域の電源 開発計画に関し、フ ィジビリティ調査	41. 3 / 41. 5	7	13,333	37
	東南アジア地域	既往プロジェクトの				

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開 発 計 画 調 査	開発計画実施の ための調査 (フィリピン) (タイ)	フォローアップおよ び調査プロジェクト の選別、発掘のため の資料収集等	41. 7 } 41. 8	7	6,509	18
	クチン港建設計 画調査	現在 1,000 ～ 3,000 トン級船舶の停泊し か許されないクチン 港 TANAH P OCHE の下流域 PENDING 地点に外貨雑貨及び 石油埠頭を建設し 万トン級船舶の接岸 を可能ならしめるた めの調査及実施計画	42. 3 } 42. 6 44. 3 } 44. 6 44. 7 } 45. 1 45. 6 45. 7	8 32	19,057 53,066	53 147
	東南アジア地域 開発計画実施の ための調査 (台湾) (フィリピン) (インドネシア) (タイ) (ラオス) (ヴェトナム)	当該 7 カ国相互間の 通信計画基本構想樹 立のための調査	42. 10 } 42. 11	6	4,851	14
	上水道建設計画 調査	マレー半島、マフッ カ、トワングル両市 の上下水道設備建設 のためのフィジビリ	42. 8 } 42. 10	7	9,304	26

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
		ティ調査				
開 発 調 査	ジョホールヘク チン間通信回線 建設計画調査	マレー半島(ジョホール)とサラワク(クチン)との間を見越し外電波による通信連絡網を建設するための調査	42. 8 } 42. 11	12	15,916	44
	東南アジア6カ 国鉄鋼業開発拡 充調査	当該国に調和のとれた鉄鋼業を建設するための調査	43. 6 } 43. 7	8	12,082	34
	台湾 フィリピン タイ インドネシア シンガポール					
	西マレーシア東 部海岸魚港建設 計画調査	西マレーシア東部海岸 Kuala Basut Kuantan Messing の3地区について魚港建設のための基礎調査	44. 1 } 44. 3	8	7,165	20
査	クアンタン魚港 建設計画調査	クアンタン地区につき大型トロール、大型まき網を主体とする魚港建設計画に関	44. 9 } 44. 11 46. 3 } 46. 4	21 3	21,335 9,440	59 26

開 発 調 査	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
		する調査				
	粗乾燥貯蔵施設 建設計画調査	ダム計画地区における粗乾燥貯蔵施設建設の可能性調査	45. 5 / 45. 6	6	11,104	31
	港湾関係事前調査 (パキスタン)	マレーシア、クワンタン港およびパキスタン・フィティックリーク港の建設計画調査実施のための事前調査	45. 6 / 45. 7	3	3,616	10
	マラッカ海峡水路調査 (インドネシア) (シンガポール)	マラッカ・シンガポール海峡において深水船舶の航海安全を確保するための危険区域の水深、潮流に関して水路調査を実施し海図を作成	45. 9 / 47. 3	21	40,675	116
機 材 供 与	名 称	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
	義肢義足製造機械	クチン総合病院	39	1 式	2,442	7
	電気関係器具	サラワク州政府	39	11 式	433	1
	簡作映画フィルム	サラワク州農業局	39	1 巻	254	1
	小型ラジオ	サバ州政府	39	300 台	2,158	6
	耕耘機	農 林 省	40	8 台	1,970	5
	木工機械	労 働 省	41	1 式	650	2
	平行棒等体育用具	青年スポーツ文化省	41	1 式	534	1
	漁 網	農業省水産庁	41	1 式	655	2

機 材 供 与	名 称	供 与 先 機 関	年 度	数 量	(千円)	(千米ドル)
	ラジオ・テレビ 指導用機材	労 働 省	41	1 式	1,672	5
	職業訓練用機材	青年スポーツ文化省 訓練センター	43	1 式	10,172	28
	木工用機材	MARA	44		1,659	5
	ラジオ・テレビ 訓練用機材	MARA職業訓練学校	46		2,654	8
	ガストロカメラ他	クアラランプール総 合病院	42	1 式	3,518	11
	東北部水害地区 に対する医薬品	クアラクライ病院	42		4,470	12

Ⅲ 大使館等連絡先

大 使 館

住 所 Embassy of Japan
 AIA Building (6 th floor) Jalan
 Ampang, Kuala Lumpur, Malaysia.
電 話 22400, 21531 ~ 3

IV 付録

KERAJAAN SERI PADUKA BAGINDA MALAYSIA

GENERAL CIRCULAR No.1 OF 1969

TERMS AND CONDITIONS FOR FOREIGN EXPERTS SERVING IN MALAYSIA

1. INTRODUCTION

The purpose of this Circular is to revise the existing terms and conditions provided to foreign experts in Malaysia. This revision is necessary in the light of the experience gained in the past years, the need to achieve some degree of uniformity in the facilities provided to experts throughout Malaysia and to effect general improvements in the administration of technical assistance programmes as a whole. This Circular will thus supersede General Circular No.1 of 1962 as applicable to West Malaysia and all other arrangements hitherto agreed by the State Governments of Sabah and Sarawak.

2. The provisions of this Circular will come into effect as from 1st January, 1969, and will be applicable to experts recruited and assigned to Malaysia after this date. Experts currently serving in Malaysia including those whose extensions are under consideration will not be affected by this Circular and they will continue to be accorded the same terms and privileges by which they were originally recruited. Experts assigned to State Governments, Public Authorities and other Agencies such as Federal Industrial Development Authority, Federal Agricultural Marketing Authority, Malaysian Industrial Development Finance Limited, University of Malaya; will be governed by the provisions of this Circular.

The payment of allowances and other remuneration to experts so assigned will be the responsibility of the respective agencies.

II. DEFINITION AND CATEGORIES OF TECHNICAL ASSISTANCE EXPERTS OR PROJECTS

3. In general, the term expert in this Circular refers to suitably qualified and experienced personnel provided under the Colombo Plan and other bilateral programmes, to carry out specific assignments requested by the Malaysian Government. The terms of this Circular will not be applicable to those experts for which separate agreements between the Malaysian Government and the other Countries/Agencies concerned have already been entered into, e.g. the United Nations Development Programme and its Specialized Agencies, the Ford Foundation, the International Executive Service Corps, etc.

4. Three broad categories of technical assistance experts/projects are distinguished and covered by this Circular. These are:

- (a) provision of a long term expert who is defined as an expert whose period of assignment in Malaysia is not less than six months;
- (b) provision of a short-term expert who is defined as an expert whose period of assignment is less than six months;
- (c) provision of consulting services and surveys involving a single or a team of experts with final responsibility resting on the chosen consulting firm or appropriate body.

III. ALLOWANCES AND OTHER PRIVILEGES OF EXPERTS

A. LONG-TERM EXPERTS

5. The allowances and other privileges provided to long-term experts serving in Malaysia are as follows;

(1) Installation Grant

A lump sum installation grant will be paid to meet the initial settling-in cost of the expert for the first 14 days of his arrival in Malaysia. Thereafter the expert will be paid housing and subsistence allowances as specified in (2) below with payment for the month following the first 14 days being calculated on a pro rata basis. The rates of installation grant are as follows:

Single (or unaccompanied by wife)	\$ 480
Married and accompanied by wife)	\$ 800
Married and accompanied by wife and one or two children not exceeding 18 years of age . . .	\$1,200
Married and accompanied by wife and more than two children not exceeding 18 years of age . . .	\$1,600

The installation grant is a once-for-all payment appropriate to the expert's circumstances at the time of arrival and no other claims can be made following the arrival of his family or when an expert returns from overseas leave on extension of his assignment.

(2) Housing and Subsistence Allowance

The Malaysian Government will not be responsible for providing the expert with accommodation. However, at the request of the expert, the Department to which the expert is assigned will assist him in finding suitable private accommodation for rental. In lieu of housing the expert will be paid the appropriate rates of housing allowances as set out below.

An expert assigned to East Malaysia may be given accommodation provided there are available unoccupied Government quarters. In such a case no housing allowance will be paid to the expert nor will he be charged the normal government rental on the quarters. The expert will however be responsible for payment of water, electricity and other charges incurred while in occupation of such premises.

Subject to the above paragraph the rates of housing and subsistence allowances payable to an expert depending on his family status are set out as follows:

	Allowance for		Total
	Housing	Subsistence	per month
Single (or un-			
accompanied			
by wife)	\$300	\$300	\$ 600
Married and			
accompanied			
by wife)	\$350	\$500	\$ 850

Married and
accompanied by
wife and one or
two children not
exceeding 18

years of age ...	\$450	\$650	\$1,100
------------------	-------	-------	---------

Married and
accompanied

by wife and more
than two children
not exceeding 18

years of age ...	\$450	\$750	\$1,200
------------------	-------	-------	---------

Note:

- (i) At the request of the donor Government/ Agency the housing and subsistence allowance may be paid to the donor Government direct rather than to the expert concerned.
- (ii) For the purpose of payment of subsistence allowance an expert who is married without children and is not accompanied by his wife will be deemed as if he is single.
- (iii) Where both husband and wife are assigned as experts they will be paid housing and subsistence allowance as for an expert accompanied by wife plus an additional sum of \$300 per month.
- (iv) Changes in the family circumstances of an expert should be reported immediately to the Head of Department concerned to permit adjustments to be made in respect of the expert's entitlement to allowances under this category. In cases of doubt the Department

will refer the matter to the Economic Planning Unit for a decision which will be final.

(3) Mileage and Other Allowances While on Duty

Mileage allowances will be paid at the normal rates for journeys performed on official duties in accordance with the existing regulations governing transport and travelling claims in the States/Public Authorities to which the expert is assigned. No claim is permitted for travelling between house and office. An expert who does not own or use a personal car for official duties will be reimbursed for the cost of actual transportation used and in conformity with existing rules applicable to Government officers.

An expert on duty tour away from his Headquarters is eligible for a Day Allowance/Subsistence Allowance in the same way as Government Division I officers. The payment is governed by the relevant regulations currently in force and at the rates applicable in West and East Malaysia and of the Authorities to which he is assigned.

(4) Conveyance Advance

An expert is eligible to apply for a loan for the purchase of a motor car. The terms for the granting of this loan are as follows;

- (i) The loan is granted only once in the whole tenure of the expert including all extensions of his assignment;

- (ii) The amount of loan applied for should not exceed the value of the vehicle to be purchased subject to a maximum amount of \$7,000. The terms of the loan will be in accordance with existing regulations enforced in each of the States of Malaysia or as amended from time to time. If a second hand car is purchased a valuation certificate on the car must be attached with the application;
- (iii) The loan is to be repaid in monthly instalments and to be settled in full before the expert departs from Malaysia. At the time of making the application for the loan the expert is requested to submit his proposal for the repayment of the loan;
- (iv) During the period of the loan the expert is requested to ensure that the car is adequately covered by insurance and he is not permitted to sell or transfer his motor car without the prior permission of the Government;
- (v) Provision of sureties for the loan is not required but the Head of Department to which the expert is assigned should ensure that the Registration Card of the car is stamped with the words "Ownership Claimed by the Government" until the full loan has been repaid.

Application for motor car loan should be made in the usual forms and clearly identified with the words "EXPERT" for submission to and approval by the Permanent

Secretary to Ministries/Heads of Departments/States/Public Authorities concerned which will also ensure that the various conditions set out above have been and will be satisfactorily met.

(5) Local Leave

Local leave at the rate of 14 days a year will be granted to an expert. However, an expert assigned to an educational institution will not be eligible for leave other than the normal school or college terminal holidays, or with the prior permission of the authorities concerned. Such leave may be accumulated throughout the expert's tour of duty in Malaysia and may also be taken outside Malaysia. All local leave shall be taken within the period of the expert's assignment in Malaysia and an expert will not be permitted to accumulate his leave immediately prior to the completion of his assignment thereby in effect bringing forward his date of departure from Malaysia.

The Head of Department to which the expert is assigned or the officer designated by him is the approving authority for such leave must be made in the usual form.

(6) Medical Attention

During his assignment in Malaysia, an expert and his family will be eligible for free medical (but not dental) attention at Government hospitals. A letter of identify for this purpose will be issued to an expert seeking medical attention.

No reimbursement will be made by the Government if the expert or his family elects to be treated by private practitioners. If admitted at a Government hospital the expert will be required to pay ward charges as laid down in Government regulations applicable to Malaysian officers of similar status in the States where the expert is assigned. Heads of Departments must ensure that the appropriate hospital bills incurred by an expert are promptly settled.

(7) Exemption from Income Tax

An expert is exempted from Malaysian income tax on his official emoluments in respect of the period of assignment in Malaysia. An expert filling a cadre post will be required to pay taxes on the local portion of the salary paid to him.

(8) Exemption from Customs Duty

- (a) Subject to the conditions enumerated in sub-paragraph (c), an expert will be exempted from the payment of customs duty in respect of bona fide personal effects and essential basic household equipment brought into Malaysia for his own use or the use of his dependants, provided that such personal effects and equipment are brought into Malaysia within the period of six months of the date of his arrival in Malaysia. For the purpose of facilitating customs clearance of the said personal effects and equipments, a list thereof must be

presented to the Head of Department to which the expert is assigned.

- (b) In addition and also subject to the conditions enumerated in sub-paragraph (c), an expert is exempted from the payment of ad valorem registration fee and customs duty in respect of one motor car only brought into Malaysia or purchased locally in Malaysia, provided that such motor car was brought into or purchased locally within a period of six months of the date of his arrival in Malaysia.
- (c) The exemptions given in sub-paragraphs (a) and (b) above are given subject to the following conditions:
 - (i) the aforesaid exemptions are given only once irrespective of whether the expert's assignment in Malaysia is extended beyond the original period of his assignment;
 - (ii) any personal effects or household equipment or motor cars in respect of which the aforesaid exemptions are given, if disposed of in Malaysia during or at the end of the period of the expert's assignment in Malaysia, shall be subject to the normal customs duties or other charges at the rate and value in force at the date of the disposal;
 - (iii) the aforesaid exemptions do not apply to goods which are purchased

in Penang, Labuan, Singapore or Brunei. For such goods normal customs duties must be paid;

- (iv) the personal effects and household equipment or motor cars in respect of which the aforesaid exemptions are given will be cleared by and delivered from the Customs upon presentation thereto of a certificate of exemption prepared and duly signed by the Head of the Department to which the expert is assigned;
- (v) the Head of Department to which the expert is assigned shall maintain a complete record of all the personal effects, household equipment and motor cars so cleared and shall upon request make such records available for inspection by the Customs or other appropriate Government authority.

B. SHORT-TERM EXPERT

6. A short-term expert will be paid an all-inclusive per diem allowance of \$35 per day. He is not entitled to the allowances and privileges stated in paragraph 5, items (1), (2) and (4). He is however eligible to the facilities provided under paragraph 5, items (3), (5), (6), (7) and (8).

7. The despatch of an expert or mission by the donor Country/Agency to evaluate any project or request will not be considered as falling within the

scope of this Circular and therefore no payment of allowances or other privileges will be made to such expert besides the normal reception and other arrangements for his programme of visits, discussion, etc.

C. CONSULTING SERVICES AND SURVEYS

8. Consulting services normally involve the provision of a team of experts from the donor Government, other bodies and firms for the purpose of carrying out feasibility, management and specific projects. The fee for such services will be paid by the donor Government/Agency and that individual experts provided under this arrangement will not therefore be eligible to any other allowance from the Government.

9. The Government will, however, provide the Consultants with local facilities including reasonable transport, office accommodation which are necessary in carrying out the assignment. All reports and materials obtained in the course of their assignment remain the property of the Government which has absolute discretion as to their use or disposal.

IV. EQUIPMENT ASSOCIATED WITH PROVISION OF EXPERTS AND SERVICES

10. All equipment brought into Malaysia associated with the assignment of the expert and consulting services will be exempted from customs and other duties. The Head of the Department/Authority concerned will ensure that such equipment is speedily cleared at the port of discharge. A Certificate for exemption from customs duty under this category, to facilitate customs clearance, is to be issued by the

Head of Department Public Authority concerned and copies of such Certificates are to be extended to Treasury, Customs and E.P.U. A condition of this exemption is that the equipment is not to be resold in Malaysia but may be re-exported or left behind as a gift to the Government/Public Authority.

V. GENERAL

11. An expert is not immune from the laws and regulations prevailing in Malaysia including communication regarding classified matters/documents. In the exercise of the duties he is required to give due regard to these laws. In the event of any legal action arising from the performance of his official duties he will be entitled to legal assistance in the same manner as a Government officer.

12. The Government of Malaysia will have the right after due consultation with the donor Government/Agency to request the recall of any expert whose work or conduct is unsatisfactory.

13. The terms of this Circular are subject to review from time to time in accordance with Government policy and regulations and they may be modified, amended or terminated by the Government.

TUNKU TAN SRI MOHAMED BIN TUNKU BESAR
BURHANUDDIN,

Chief Secretary to the Government,
Malaysia

KUALA LUMPUR,
1st January, 1969

Distribution:

Permanent Secretaries/Secretaries to Ministries
Hon'ble State Secretaries.

Permanent Secretary to the Chief Minister, Sabah.
Hon'ble State Secretary, Sarawak.

Heads of Federal Departments.

General Manager/Chairman/Director Public
Authorities.

High Commissions/Foreign Missions.

